

アベノミクスの地方創生

戦略の検証と具体的課題

⑦



株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸

席 員
主 研究員

2 地方創生のための
地方の役割(続)

一方、近年においては、多くの自治体でコンベンション(会議の総称)の振興に積極的に取り組む姿勢が見受けられる。一括りにコンベンションといってもその内容はコンサート、フェスティバルか

ら医療・科学分野に至るまで裾野は広く、それが国際レベルになると数年先を見越した誘致戦略が重要となる。

コンベンション誘致

が地域に及ぼす効果は、①文化・社会的効果(交流人口増大による相互理解の増進・ネットワークの確立)②都市の発展(都市機能の向上・地域の国際化)③が考えられるが、中でも都市のイメージ向上に比例するように都市の「顔」も明瞭化し、地域のホスピタリティの効能にも寄与する。

またそれによる経済効果は、宿泊等観光関連産業にはじまり、あらゆるサービス産業、金融・医療の分野まで広域にわたる。また、通常の場合これらの誘致の成功を果たす多くの役割は「ビュロー」と言われる支援組織(長野市にも長野市、

北信濃地域を中心に活動する公益財団法人ながの観光コンベンションビューローがある)がその主軸を担う場合が多い。

現在、国内には「ビュロー」と言われる組織が80程度あり、全国では大小含めたコンベンションが1カ月で500件以上開催されている。今後、国内においてもコンベンションの誘致はより激しさを増すものと思われる、なかでも国際会議レベルにおいては、「優れた会議施設」「十分な宿泊施設」「優秀な会議運営能力」、加えて政治色の強い会議においては「きめ細かな警備体制」が開催決定要因とされる。

補している8つの自治体から選ばれる。長野県からも「軽井沢町」が名乗りをあげている。その経済効果たるや数百億円規模と見込まれる。

本稿においては、紙面の都合上割愛するが、2011(平成23)年、国の策定による「スポーツツーリズム推進基本方針」により、にわかに「スポーツ観光」という分野の各自治体における新たな取り組みが始まりつつある。改めて機会があればお話ししたい。

(続く)

※「人口減少社会と地方都市の活力再生」シリーズは、本題掲載のため休みます。

清水 秀幸氏(しみず ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒、同年守谷商會入社、2006年6月取締役就任。各支店長、営業本部長を経て、退任。13年7月にさくら都市総合研究所を設立し、現在社長。